

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	13,030,000 株	2019年3月期	13,030,000 株
2020年3月期	1,021 株	2019年3月期	1,021 株
2020年3月期	13,028,979 株	2019年3月期	13,028,979 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,860	△0.4	△18	—	886	141.6	955	221.3
2019年3月期	23,946	△9.2	△639	—	366	△51.9	297	△54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	73.36	—
2019年3月期	22.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	26,511	13,764	13,764	13,069	51.9	1,056.45	1,003.14	
2019年3月期	25,573	13,069	13,069	13,069	51.1	1,003.14	1,003.14	

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,764百万円 2019年3月期 13,069百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、総じて成長が減速基調となりました。米国では、通商政策の影響から輸出や設備投資が弱含みとなるも、堅調な雇用・所得から成長が持続しました。欧州では、輸出や生産の減速などから景気は足踏みとなりました。英国も、EU離脱による先行き不透明感の影響もあり低成長が続きました。中国では、内需や輸出を中心として緩やかな減速傾向が見られました。その他の新興国についても、成長が鈍化しました。一方、わが国経済は、良好な雇用・所得が個人消費を下支えしたことから、自然災害や消費税率変更による一時的な影響はあるものの、底堅く推移しました。このような状況の中、2020年に拡大した新型コロナウイルス感染症により、世界的な経済の停滞が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内において、合理化・省力化を目的とした設備投資に加え、デジタル化に向けた非製造業による設備投資が増加しました。一方、海外においての設備投資は、総じて弱い動きとなりました。

当社の主要顧客である造船業界においては、2020年1月から強化された海洋環境規制に対応するための工事が増加しましたが、貿易摩擦等の影響により新造船受注が低調に推移したことから厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）の陸電供給システム及びLNG船、並びに機器製品（低圧遮断器等）が減少したものの、中国の船舶用システム製品及び海洋環境規制関連が増加したことにより、36,700百万円と前年同期比3.9%の増加となりました。営業利益は原価及び経費低減に努め、2,411百万円と前年同期比79.6%の増益、経常利益は2,832百万円と前年同期比47.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2,035百万円と前年同期比55.6%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が20,722百万円と前年同期比8.9%の増加、機器製品が15,978百万円と前年同期比1.8%の減少となりました。

システム製品の受注高は、船舶用システム製品及び産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の海外プラント向けが減少したことにより、前年同期を0.8%下回る19,830百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より892百万円減少し、16,247百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、陸電供給システム及びLNG船が減少したものの、海洋環境規制関連製品及びコンテナ船が増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

産業用システム製品は、国内及び海外プラント向け等が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

メディカルデバイスは、医療機器及び臨床検査機器ともに堅調に推移し、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、海洋環境規制関連工事及び産業向けエンジニアリング案件が堅調に推移し、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期と比べ若干増加しました。

機器製品は、海外向けが舶用市場向け及びオセアニア地域において増加したものの、国内向けが低調に推移したことにより、売上は前年同期と比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は23,140百万円と前年同期比0.6%の増加、セグメント利益は2,089百万円と前年同期比60.8%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品は、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、マレーシア政権交代の影響等によるマレーシア国内向けが減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、マレーシアの連結子会社は2020年3月18日から操業停止となりましたが、2020年4月27日より操業を再開しており、2020年3月期連結業績への影響は軽微でありました。

その結果、当セグメントの売上高は9,570百万円と前年同期比16.7%の増加、セグメント利益は925百万円と前年同期比30.7%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、英国内でEU離脱による先行き不透明感の影響があるもののほぼ横ばいとなり、中近東地域が堅調に推移するものの、欧州地域が減少し、加えて為替の影響により売上は前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、堅調に推移し売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,989百万円と前年同期比2.9%減少したものの、セグメント利益は238百万円と前年同期比8.1%の増益となりました。

② 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響について、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年3月期連結業績予想を開示しておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、現金及び預金が195百万円並びに受取手形及び売掛金が350百万円それぞれ減少した一方、たな卸資産が998百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比772百万円増加し、33,342百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が451百万円及び退職給付に係る資産が1,021百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比1,245百万円増加し、13,425百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比2,017百万円増加し、46,767百万円となりました。

負債の部では、その他の流動負債が296百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が1,185百万円減少したこと等により、流動負債は前期末比782百万円減少し、11,763百万円となりました。固定負債では、長期借入金が632百万円、繰延税金負債が343百万円及びその他の固定負債が426百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比1,433百万円増加し、3,565百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比650百万円増加し、15,328百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が1,011百万円減少した一方、退職給付に係る調整累計額が607百万円増加し、加えて、親会社株主に帰属する当期純利益2,035百万円の計上により利益剰余金が1,852百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比1,367百万円増加し、31,439百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が1,293百万円及び売上債権が188百万円それぞれ増加し、また、法人税等の支払による支出が824百万円あった一方、仕入債務が637百万円増加し、加えて税金等調整前当期純利益が2,795百万円計上されたこと等により、2,047百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入103百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出972百万円等があり、929百万円の支出となりました。

その結果フリー・キャッシュ・フローは1,117百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金金が552百万円減少したこと等により、839百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、11,172百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	67.1	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	28.0	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	3.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.5	52.3	55.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針により1株当たり16円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、現時点で業績の見通しがつかないため未定とし、業績の見通しがついた時点で、通期業績予想とともに速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社13社（国内5社、海外8社）、非連結子会社2社（海外2社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約37%を占めており、海外における売上はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」をセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、メディカルデバイス（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクルサービス（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主なものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは、電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本産業規格）、IEC（国際電気標準会議）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

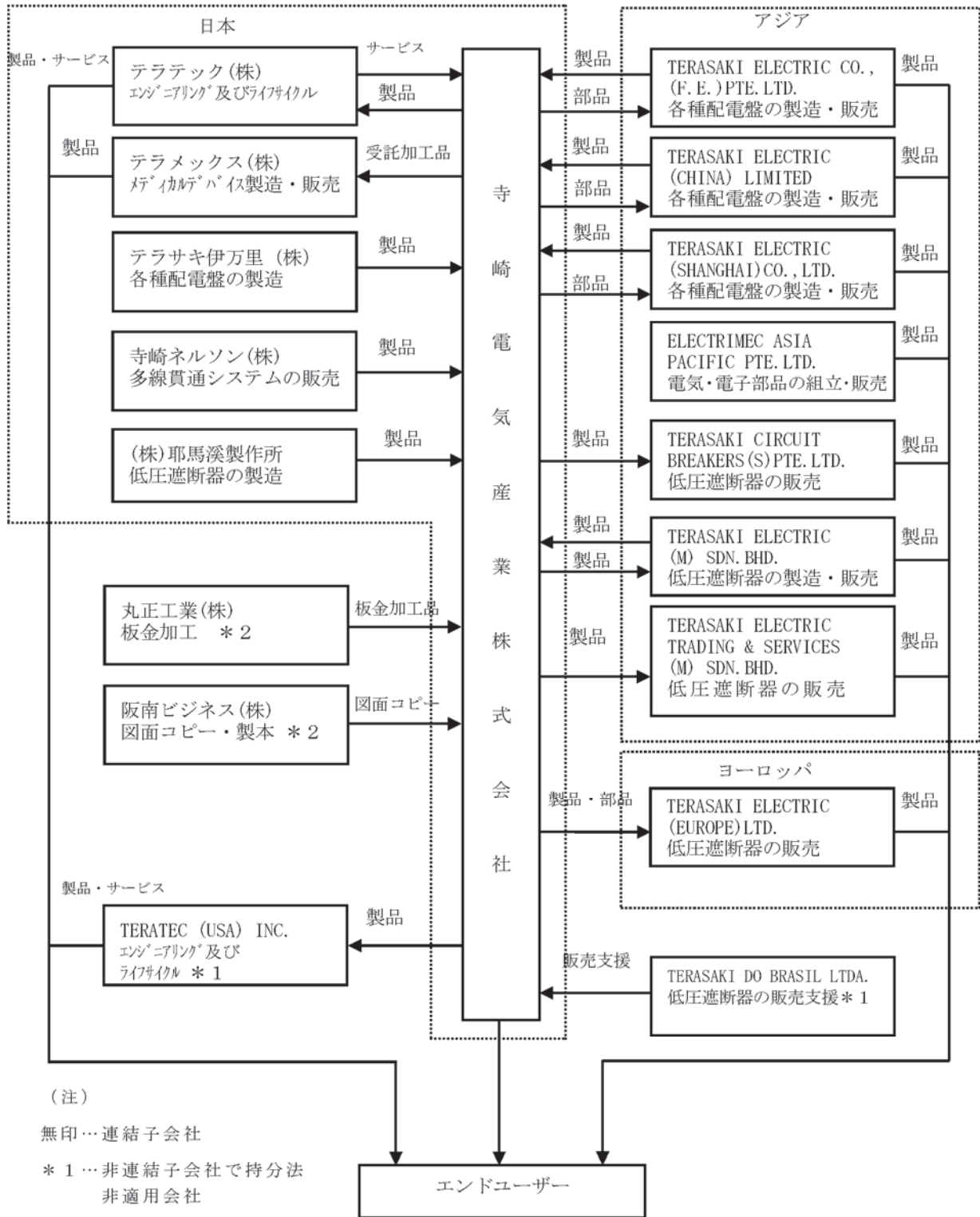
	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行えるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

	製品	用途・特徴
システム製品	産業用 配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム(熱電併給システム)は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機(ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等)で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うとともに警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
	メディカルデバイス	当社のメディカルデバイスは、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は、医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び複数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
	高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC(国際電気標準会議)に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器 気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB(Air Circuit Breaker)と略称されます。
	配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶等の配電盤、分電盤、制御盤などに組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB(Moulded Case Circuit Breaker)と略称されます。
	漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電事故に対する保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程(JEAC8001)及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT(Multi-Cable Transit)と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368,165	11,172,228
受取手形及び売掛金	※3 12,731,793	12,381,770
商品及び製品	3,631,439	3,604,142
仕掛品	2,496,588	3,435,462
原材料及び貯蔵品	2,090,174	2,176,926
その他	527,110	881,018
貸倒引当金	△274,752	△308,909
流動資産合計	32,570,519	33,342,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,468,460	※2 8,453,072
減価償却累計額	△3,815,023	△4,043,604
建物及び構築物 (純額)	4,653,436	4,409,467
機械装置及び運搬具	6,218,285	6,364,927
減価償却累計額	△5,302,289	△5,340,667
機械装置及び運搬具 (純額)	915,995	1,024,260
工具、器具及び備品	7,661,228	7,539,208
減価償却累計額	△7,216,628	△7,187,765
工具、器具及び備品 (純額)	444,599	351,443
土地	※2 2,734,440	※2 2,698,196
リース資産	71,177	791,116
減価償却累計額	△66,802	△178,806
リース資産 (純額)	4,375	612,310
建設仮勘定	185,071	293,398
有形固定資産合計	8,937,919	9,389,077
無形固定資産		
その他	165,337	129,162
無形固定資産合計	165,337	129,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 419,252	※1, ※2 223,678
退職給付に係る資産	2,069,610	3,091,408
繰延税金資産	356,779	384,483
その他	1,265,208	1,264,755
貸倒引当金	△1,034,690	△1,057,288
投資その他の資産合計	3,076,161	3,907,037
固定資産合計	12,179,418	13,425,276
資産合計	44,749,938	46,767,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462,786	3,636,196
電子記録債務	3,194,492	3,229,758
短期借入金	※2 480,000	※2 480,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,952,380	※2 767,380
未払法人税等	456,836	402,135
未払費用	1,752,682	1,653,567
製品保証引当金	77,072	127,553
その他	1,170,127	1,466,895
流動負債合計	12,546,377	11,763,487
固定負債		
長期借入金	※2 907,360	※2 1,539,980
繰延税金負債	417,503	761,018
退職給付に係る負債	517,746	548,318
その他	289,309	715,802
固定負債合計	2,131,920	3,565,118
負債合計	14,678,297	15,328,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	25,947,177	27,799,920
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	29,427,033	31,279,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,055	25,220
繰延ヘッジ損益	—	△6,083
為替換算調整勘定	△284,576	△1,295,888
退職給付に係る調整累計額	793,625	1,401,310
その他の包括利益累計額合計	607,104	124,558
非支配株主持分	37,501	34,974
純資産合計	30,071,640	31,439,309
負債純資産合計	44,749,938	46,767,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	35,311,546	36,700,640
売上原価	※1 25,733,415	※1 26,459,526
売上総利益	9,578,130	10,241,113
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,235,378	※2, ※3 7,829,720
営業利益	1,342,752	2,411,392
営業外収益		
受取利息	156,259	152,698
受取配当金	11,619	11,968
為替差益	309,599	251,528
その他	148,168	136,881
営業外収益合計	625,647	553,076
営業外費用		
支払利息	21,464	36,828
デリバティブ評価損	—	94,274
貸倒引当金繰入額	※7 21,804	—
その他	1,240	840
営業外費用合計	44,509	131,943
経常利益	1,923,890	2,832,526
特別利益		
固定資産売却益	※4 208,490	※4 627
投資有価証券売却益	—	80,239
特別利益合計	208,490	80,867
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 4,131
固定資産除却損	※6 435	※6 10,453
減損損失	—	※8 27,594
投資有価証券評価損	—	75,392
特別損失合計	435	117,572
税金等調整前当期純利益	2,131,945	2,795,821
法人税、住民税及び事業税	512,586	689,902
法人税等調整額	313,470	71,797
法人税等合計	826,056	761,699
当期純利益	1,305,888	2,034,121
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,691	△1,027
親会社株主に帰属する当期純利益	1,307,580	2,035,149

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,305,888	2,034,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,931	△72,835
繰延ヘッジ損益	—	△6,083
為替換算調整勘定	△103,937	△1,011,311
退職給付に係る調整額	△361,882	607,684
その他の包括利益合計	※ △559,751	※ △482,546
包括利益	746,136	1,551,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747,828	1,552,602
非支配株主に係る包括利益	△1,691	△1,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	24,822,002	△1,433	28,301,859
当期変動額					
剰余金の配当			△182,405		△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,307,580		1,307,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,125,174	—	1,125,174
当期末残高	1,236,640	2,244,650	25,947,177	△1,433	29,427,033

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	191,987		△180,639	1,155,508	1,166,856	40,693	29,509,409
当期変動額							
剰余金の配当							△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,307,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△93,931		△103,937	△361,882	△559,751	△3,191	△562,943
当期変動額合計	△93,931		△103,937	△361,882	△559,751	△3,191	562,231
当期末残高	98,055	—	△284,576	793,625	607,104	37,501	30,071,640

当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	25,947,177	△1,433	29,427,033
当期変動額					
剰余金の配当			△182,405		△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,035,149		2,035,149
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,852,743	—	1,852,743
当期末残高	1,236,640	2,244,650	27,799,920	△1,433	31,279,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,055	—	△284,576	793,625	607,104	37,501	30,071,640
当期変動額							
剰余金の配当							△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,035,149
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△72,835	△6,083	△1,011,311	607,684	△482,546	△2,527	△485,074
当期変動額合計	△72,835	△6,083	△1,011,311	607,684	△482,546	△2,527	1,367,669
当期末残高	25,220	△6,083	△1,295,888	1,401,310	124,558	34,974	31,439,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,131,945	2,795,821
減価償却費	1,126,922	1,033,739
減損損失	—	27,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,591	78,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△101,481	△10,262
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27,994	△106,178
受取利息及び受取配当金	△167,879	△164,666
支払利息	21,464	36,828
デリバティブ評価損益 (△は益)	△25,886	94,274
為替差損益 (△は益)	7,976	△111,650
固定資産売却損益 (△は益)	△208,490	3,504
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80,239
固定資産除却損	435	10,453
投資有価証券評価損益 (△は益)	514	75,392
売上債権の増減額 (△は増加)	823,618	△188,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,083,912	△1,293,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,430	637,099
その他	△896,728	△93,151
小計	1,653,654	2,744,492
利息及び配当金の受取額	171,053	164,666
利息の支払額	△21,256	△37,046
法人税等の支払額	△691,140	△824,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,310	2,047,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,960	△2,315
投資有価証券の売却による収入	—	103,832
有形固定資産の取得による支出	△650,375	△972,771
有形固定資産の売却による収入	280,949	4,505
その他	△66,087	△62,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,474	△929,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,820,000	1,920,000
短期借入金の返済による支出	△1,820,000	△1,920,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,830,030	△1,952,380
リース債務の返済による支出	△4,414	△102,914
配当金の支払額	△182,405	△182,405
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,350	△839,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,940	△474,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,454	△195,936
現金及び現金同等物の期首残高	11,768,619	11,368,165
現金及び現金同等物の期末残高	11,368,165	11,172,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」を当連結会計年度より適用しております。

これに伴い、借手としてのリース取引について、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースについて、当連結会計年度の期首に使用权資産とリース負債を認識しております。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産が597,745千円、流動及び固定負債のその他が613,695千円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	0	0
計	23,716	23,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,823,753千円	1,755,662千円
土地	1,245,106	1,100,106
投資有価証券	111,669	18,155
計	3,180,529	2,873,924

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,732,380	717,380
長期借入金	907,360	1,389,980
計	2,889,740	2,357,360

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	53,735千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
165,064千円	9,106千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料及び手当	2,563,375千円	2,516,548千円
貸倒引当金繰入額	26,414	67,606
退職給付費用	91,089	50,558
研究開発費	1,024,891	767,917
減価償却費	418,694	449,315

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1,024,891千円	767,917千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	75,834千円	—千円
機械装置及び運搬具	371	211
工具、器具及び備品	298	416
土地	131,984	—
計	208,490	627

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	—	4,131千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	120千円	0千円
機械装置及び運搬具	114	6,219
工具、器具及び備品	200	276
建設仮勘定	—	3,957
計	435	10,453

※7 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	21,804千円	—千円

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類
兵庫県加古郡稲美町	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については製品グループを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるテラテック株式会社において従業員の社宅として使用していた資産について、その使用用途が変更され遊休資産となり、かつ、将来的に事業用資産として使用する見込みが無くなったことより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,594千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△134,468千円	△94,056千円
組替調整額	514	△4,847
税効果調整前	△133,953	△98,903
税効果額	40,022	26,068
その他有価証券評価差額金	△93,931	△72,835
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△6,083
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△103,937	△1,011,311
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△330,793	1,155,478
組替調整額	△189,508	△280,692
税効果調整前	△520,301	874,786
税効果額	158,418	△267,101
退職給付に係る調整額	△361,882	607,684
その他の包括利益合計	△559,751	△482,546

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,405	利益剰余金	14	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	208,463	利益剰余金	16	2020年3月31日	2020年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	23,002,482	8,199,237	4,109,826	35,311,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,549,945	3,068,308	11,946	7,630,200
計	27,552,427	11,267,546	4,121,772	42,941,746
セグメント利益	1,299,654	708,365	220,949	2,228,969
セグメント資産	32,380,292	14,426,300	2,947,317	49,753,910
その他の項目				
減価償却費	886,549	204,249	36,123	1,126,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	486,566	184,881	10,421	681,869

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	23,140,654	9,570,416	3,989,569	36,700,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,858,339	3,855,432	13,800	8,727,572
計	27,998,993	13,425,849	4,003,370	45,428,213
セグメント利益	2,089,963	925,583	238,852	3,254,399
セグメント資産	34,471,318	15,300,857	2,900,161	52,672,337
その他の項目				
減価償却費	688,875	292,687	54,877	1,036,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	535,111	517,196	18,688	1,070,996

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,941,746	45,428,213
セグメント間取引消去	△7,630,200	△8,727,572
連結財務諸表の売上高	35,311,546	36,700,640

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,228,969	3,254,399
セグメント間取引消去	△10,184	36,545
全社費用 (注)	△876,032	△879,551
連結財務諸表の営業利益	1,342,752	2,411,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,753,910	52,672,337
セグメント間取引消去	△5,423,224	△6,128,100
全社資産 (注)	419,252	223,678
連結財務諸表の資産合計	44,749,938	46,767,916

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,126,922	1,036,439	—	—	—	△2,700	1,126,922	1,033,739
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	681,869	1,070,996	—	—	△3,637	△227,391	678,232	843,604

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	19,032,609	16,278,936	35,311,546

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,992,108	4,589,894	5,001,697	5,313,117	1,414,727	35,311,546

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他アジア	その他	合計
7,487,554	655,157	600,261	194,945	8,937,919

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	20,722,424	15,978,215	36,700,640

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
17,869,607	5,778,635	6,680,944	4,945,233	1,426,218	36,700,640

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他アジア	その他	合計
7,169,820	1,087,198	928,091	203,966	9,389,077

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	全社・消去	合計
減損損失	27,594	—	—	—	27,594

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）及び当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）及び当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,305.18円	2,410.35円
1株当たり当期純利益金額	100.36円	156.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,307,580	2,035,149
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,307,580	2,035,149
期中平均株式数（千株）	13,028	13,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283,322	2,593,694
受取手形	1,414,321	1,075,652
売掛金	7,951,390	7,777,614
商品及び製品	1,807,897	2,111,207
仕掛品	1,139,492	1,624,814
原材料及び貯蔵品	745,338	906,816
前払費用	9,729	12,972
その他	220,909	795,875
貸倒引当金	△942	△916
流動資産合計	15,571,458	16,897,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,922,609	2,769,777
構築物	160,052	150,838
機械及び装置	206,355	177,500
車両運搬具	990	495
工具、器具及び備品	284,036	219,085
土地	2,479,574	2,479,574
建設仮勘定	181,147	234,151
有形固定資産合計	6,234,766	6,031,423
無形固定資産		
ソフトウェア	102,927	77,024
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	112,402	86,499
投資その他の資産		
投資有価証券	394,814	199,554
関係会社株式	1,769,062	1,769,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	570,000	490,000
繰延税金資産	48,707	74,652
その他	1,906,669	1,996,618
貸倒引当金	△1,034,159	△1,034,151
投資その他の資産合計	3,655,094	3,495,736
固定資産合計	10,002,263	9,613,658
資産合計	25,573,722	26,511,391

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	640,843	619,751
電子記録債務	2,207,576	2,286,755
買掛金	2,117,520	2,668,264
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,952,380	2,083,990
未払金	284,375	256,305
未払費用	806,837	807,626
未払法人税等	126,222	41,362
前受金	313,244	196,130
預り金	59,289	21,656
未払役員報酬	—	25,000
製品保証引当金	33,752	86,188
受注損失引当金	—	6,219
その他	266	6,426
流動負債合計	8,892,308	9,455,676
固定負債		
長期借入金	907,360	1,539,980
関係会社長期借入金	2,526,810	1,610,200
退職給付引当金	44,652	13,133
その他	132,697	127,954
固定負債合計	3,611,520	3,291,267
負債合計	12,503,828	12,746,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21,333	18,833
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	4,420,163	5,196,064
利益剰余金合計	9,492,053	10,265,454
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	12,971,909	13,745,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,983	25,220
繰延ヘッジ損益	—	△6,083
評価・換算差額等合計	97,983	19,136
純資産合計	13,069,893	13,764,446
負債純資産合計	25,573,722	26,511,391

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	23,946,382	23,860,543
売上原価	19,528,925	19,266,028
売上総利益	4,417,456	4,594,514
販売費及び一般管理費	5,056,527	4,612,920
営業損失(△)	△639,070	△18,405
営業外収益		
受取利息	3,861	3,481
受取配当金	706,333	678,721
為替差益	184,679	41,217
その他	161,785	208,935
営業外収益合計	1,056,659	932,356
営業外費用		
支払利息	27,695	26,759
貸倒引当金繰入額	21,804	—
その他	1,240	840
営業外費用合計	50,740	27,599
経常利益	366,848	886,350
特別利益		
固定資産売却益	208,047	—
貯蔵品売却益	—	71,916
投資有価証券売却益	—	80,239
特別利益合計	208,047	152,156
特別損失		
固定資産除却損	120	5,405
投資有価証券評価損	—	75,188
特別損失合計	120	80,593
税引前当期純利益	574,775	957,913
法人税、住民税及び事業税	△34,205	2,020
法人税等調整額	311,460	85
法人税等合計	277,254	2,106
当期純利益	297,521	955,806

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。